

サムスン、統治改革へ半歩、持ち株会社に移行検討、市場が圧力、世襲にらむ（ビジネスTODAY）

2016/11/30 日本経済新聞 朝刊 11ページ 1285文字

韓国サムスン電子が29日、持ち株会社体制への移行を検討すると発表した。系列会社が複雑に株式を持ち合う不透明な資本構造が簡素になる可能性がある。経営の世襲やスマートフォン（スマホ）の発火事故を巡り、社会や投資家からの改革圧力は強まるばかり。社外の要請に応え、まずは半歩踏み出した。

「当社は株主価値を高めることに経営の優先順位を置いています」。29日午前、創業家以外で最も高い地位にある権五鉉（クォン・オヒョン）副会長は電話会見でこう切り出した。

2016年度の配当総額を4兆ウォン（約3800億円）規模と15年度比で3割増やすことも表明。持ち株会社の検討は半年で結論を出すという。サムスン電子を持ち株会社と事業会社に分割する案が想定される。グループ会社の株式を多く持つサムスン物産は対象外だ。

SK証券の金榮雨（キム・ヨンウ）アナリストは「いずれグループ全体の持ち株会社化を目指すだろう」とみる。創業家の出資比率が3割超のサムスン物産を持ち株会社に取り込めば、創業家の支配力を強められる。

きっかけは「物言う株主」として有名なヘッジファンドの米エリオット・マネジメントグループの圧力だ。昨年もサムスングループの一部再編に異を唱え、多くの株主の賛同を得た。今年10月に持ち株会社化や特別配当、社外取締役の増員を要求。サムスンは押し切られた格好となった。

サムスン側にも統治改革を急がなければならない事情があった。グループ総帥の李健熙（イ・ゴンヒ）サムスン電子会長が2年以上も病床にあり、長男の李在鎔（イ・ジェヨン）サムスン電子副会長に経営権を継承する機運が高まっている。

ただ韓国では世襲批判が根強い。李在鎔氏への継承について、投資家などから支持されるには、経営の透明性を高める必要がある。韓国財閥に詳しい慶応大の柳町功教授は「サムスンは持ち株会社化を否定していたため大きな変化だ。市場の声に応えようとするメッセージだ」と評価する。

改革が一気に進むかは不透明だ。そもそもグループの複雑な出資関係は、創業家が少ない出資で全体を掌握する「知恵の産物」だ。韓国の持ち株会社は上場子会社の20%以上の株式を持つ必要がある。系列会社株を買い増す多額の資金をどう捻出するかが課題となる。再編対象の株主間の合意にも時間がかかる。

サムスンを取り巻く環境は厳しい。最新スマホの発火問題に加え、朴槿恵（パク・クネ）大統領の早期退陣表明につながったスキャンダルでも、サムスンを含む大手財閥に関係者への資金提供疑惑が浮上している。12月には李在鎔氏が国会で聴聞される見通しだ。

サムスはテレビやスマホ、半導体メモリーで世界首位となったが、企業文化は改善の余地があると自覚する。29日のサムスン電子株は前日比横ばいで引けた。ある証券アナリストは「グループ全体で持ち株会社に移ると期待していた多くの投資家は、今回の表明にがっかりしたのだろう」と見る。統治改革の道はサムスンの覚悟が試される過程でもある。（小倉健太郎）

【図・写真】サムスングループの次期総帥が確実視される李在鎔サムスン電子副会長

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.